

官民連携の事業が進む中で「知る権利」の保障のために

情報公開

の徹底を！

西のなお美 一般質問



市は府中グリーンプラザを解体し、新たな建物の整備・活用を行なう民間事業者の選定を行ないましたが、すべての応募事業者の提案内容と価格についての情報公開を求めたところ、市から公開された情報は「黒塗り」(一部非開示)でした。事業者の事業運営上の社会的な地位などを損なうおそれがあるという理由からでした。

私たち市民の税金を使って行なわれる公共事業ですから、行政は市民に対し説明責任を果たさなくてはなりません。答申は「事業者の利益」に必要以上に配慮して、公文書開示の原則の重要性を損なってはいけないとも指摘しています。この答申の内容をすべての職員に周知すべきと訴え、政策総務課は今後周知させると答弁しました。



情報公開制度を使いこなそう

業者は、民間企業間との契約とは違い、提案内容が広く公開されることを前提とするのが当然である、というものが「黒塗り」にした理由は認められないとの厳しい判断でした。

業者選定の過程が公開されたことで、いま工事を進行している事業者以外の提案価格と内容が明らかになりました。今回の答申について、市は「真摯に受け止める」という答弁でしたが、しかしそもそも市は隠す必要があったのか、問われます。

市の公文書の内容を知るために活用した「情報公開制度」は「府中市情報公開条例」に基づいています。条例の目的は、市民の知る権利を保障すること、市民の理解と批判の下に公正で透明な市政を一層推進すること、と述べています。府中市役所1階市民相談室の情報公開コーナーで受け付けています。請求する権利はすべての市民に認められています。ぜひ活用してください。

市の黒塗りの理由は認められず全部開示へ
一部非開示を不服として「情報公開不服審査請求」を行なったところ、市の第三者機関である府中市行政不服審査会は、「全部開示を認める」という答申を出しました。市はそれに従い情報を開示しましたが、府中市の情報公開に対する姿勢を質問しました。

行政不服審査会が答申で指摘したポイントは主に2点です。公共性の高い事業には行政の透明性が求められること、一方、公共事業に応募する事

京都府 亀岡市の取り組み 原田禎夫先生に聞く

「未来のために知っておきたい海とプラスチックの話」

「海洋プラスチックごみ」問題が主要20か国地域首脳会議(G20サミット)の議題となるなど注目されています。日本はレジ袋の有料義務化を目指していますが、すでに世界では使い捨てプラ製品は禁止の方向です。

府中・生活者ネットワークは2016年に高田秀重先生(農工大)の講演会「プラスチックによる海洋汚染のいま」を開催し、『プラスチック生産量の半分は使い捨ての「容器包装」であること、日本近海は、世界の平均の27倍もの高い密度のプラスチックが浮いていること、それらは生活の中から廃棄されたものであること』などを学びました。

さらに今年6月、「環境活動NPOエコメッセ」の講演会で原田禎夫先生(大阪商業大学)から、京都府亀岡市の先進的な取り組みを聞きました。原田先生は市の観光資源である保津川のプラごみ汚染が目立ち始めた90年代から対策

を訴えてきました。その活動が実って、昨年暮れに亀岡市長による「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」発表に至りました。

20年にすべての商店での「レジ袋使用禁止」や「30年までにプラごみ100%リサイクル実現」を明記した条例の施行を目指しています。

海のない亀岡市の生活ごみが海の生き物に深刻な影響を与えていることを訴え、市民や商店主などにレジ袋やペットボトル使用禁止を訴えている市の取り組み事例は、ホームページでもたくさん紹介されています。府中市もお祭りやイベントでは使い捨て容器やレジ袋をやめるなど、海と生き物を守る取り組みを進めてほしいと思います。



▲亀岡市HPより。前列左端が原田禎夫先生、中央が市長



奥村さち子 一般質問

「地域の居場所」＝多世代交流の拠点づくりを求めて

少子高齢化が進み、核家族世帯や一人暮らしが増える中、さまざまな世代で、孤立や不安を抱えて暮らしている方への対策が地域の課題となっています。虐待、貧困、いじめ、孤立死などの事態に至る前に、誰もが地域の人とつながることができ、常設的な「地域の居場所」が必要です。府中市はどのように進めていくのか質問しました。

地域で住民同士が支え合ったための多世代の居場所が必要であると市も捉えており、現在、社会福祉協議会が支援している地域交流サロンがあるとの回答でした。しかし場所の確保や担い手の高齢化、次世代の担い手不足、参加者の固定化などの課題があるということです。

いま国が進める「地域包括ケアシステム」の中でも「地域の居場所」は

重要な場として位置づけられ、東京都では助成事業を設けて区市町村の支援を行なっていますが、府中市では担い手の課題などから実施できていません。

来年度改正される「地域福祉計画」に多世代交流の拠点を位置づけたうえで、住民主体のサロンや市民活動団体との連携など、市が主体となって市民の出番をつくり、常設的な多世代交流の拠点を立ち上げていくよう要望しました。



基地等跡地対策特別委員会から

2015年に府中基地跡地留保地活用基本方針が、翌2016年に利用計画素案が策定され、検討協議会から答申が出されました。計画案では全体(15.5ha)を3つのエリアに分け、①「スポーツ・健康・文化」②「住まい・暮らし」の2つのエリアを公共主体で、③「多様な活力創出」

エリアを民間事業者主体で進めていくとしています。

今議会で、公共主体のエリアに、総合体育館の移転、学校施設の老朽化対策のための市立小中学校の設置、国立美術館の収蔵庫の設置(3施設で約4ha)が示されました。それ以外の部分については、「多様な活力創出」というテーマで民間事業者から計画案を募ることです。夏には公募を始め、今年度中に市は計画を決めるとしています。

検討協議会や市民ワークショップなどを重ねて意見を積み上げてきたものが今後の民間事業の計画の中にもどのように反映されていくのか、注視していきます。

辺野古新基地建設の中止を求める意見書の提案は不採択

政府は普天間基地の移転先を辺野古ありきで進めてきました。2月に行なわれた県民投票では投票数の7割以上の人が反対し、直近の2回の知事選挙では辺野古新基地反対を主張する知事が選ばれています。しかし、政府はこれらの民意を無視し、工事を強行しています。

辺野古新基地建設の強行工事をやめること、そして沖縄の基地負担の軽減に向け、基地問題についての国民的な議論を深めて解決の道を探ることを求める意見書を国に提出することを提案しましたが、賛成12、反対17で不採択となりました。

お知らせ

●アンケート始めました●

府中・生活者ネットワークでは、高齢になって困っていることを調査し、地域で安心して暮らすためには、どんな仕組みが必要かについて政策提案していくために、アンケート調査を始めています。ぜひご協力をお願いします。

わくわくまちづくりトーク

7月26日(金) 19:00~21:00
市民活動センタープラッツ
第7会議室(ル・シーニュ6階)

議会報告とまちづくりについての意見交換の会です。
お気軽にご参加ください。

バリアフリーの視点から
車いすでまちをウォッチング

～西武多摩川線「多磨駅」周辺～

6月11日火曜日の午後2時。集合場所の多磨駅東側は、ロータリーができ「ちゅうバス」も停まり、以前に比べるとスッキリ整備された。近くには外語大や警察学校、福祉施設もあり、利用者は日中でも多い。しかし、いま駅から東側に出るには地下通路を通らなければならない、下って上る階段しかないため、車いすでは利用できず、ぐるっと回って人見街道の踏切を渡らなければならない。人見街道は、車の交通量が多い割に道幅が狭く歩道はない。グリーンゾーンが少しあるだけで、しかも、車いすの幅には 足りず傾斜もあるため、介助者無しではとうてい移動はできない。

近々駅の改修工事が予定されており、駅舎が南側に移動し、バリアフリー化される。駅前からあんず通りまでつながる、広くまっすぐな道路もできる計画だ。

改修工事の完成後、どれだけ障がい者にとってのバリアーが改善されたか、またウォッチングに出かけてみよう! (報告 押立町A・I)

